

4 用語解説

(計画、アクション・プラン共通)

【英数字】

用語	説明
A E D	自動体外式除細動器(Automated External Defibrillator)。心室細動の際に機器が自動的に解析を行い、必要に応じて電氣的なショックを与え、心臓の働きを戻すことを試みる医療機器。動作が自動化されているので施術者は医師である必要がない。
B / C	無駄な投資を行わないようにするため、費用に見合う効果があるかどうかを判断する一つの指標。便益B(Benefit)を費用C(Cost)で除したものを。費用便益比。
B C P	事業継続計画(Business Continuity Plan)。企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。
B t o B	企業間取引(Business to Business)の略で、製造業者間、製造業者と卸売業者間、卸売業者間と小売業者間などの取引を指す。なお、BtoBtoC(Business to Business to Consumer)は、企業対消費者間取引の略で、最終製品を最終消費者に販売する取引を指す。
D M A T	災害派遣医療チーム。Disaster Medical Assistance Teamの頭文字を取った、専ら被災直後(災害急性期)に救急救命活動を行うため、機動性を持ちトレーニングを受けた医療チームのこと。医師、看護師、業務調整員(医師・看護師以外の医療職及び事務職員)で構成され、大規模災害や多傷病者が発生した事故などの現場に、急性期(おおむね48時間以内)に活動する。
J O I N	移住・交流推進機構(Japan Organization for Internal Migration)。豊かな自然環境に恵まれた地方に新しい生活、可能性を求め、移住・交流を希望する者への情報発信や、ニーズに応じた地域サービスを提供するシステムの普及を行うことにより、都市から地方への移住・交流を推進し、もって人口減少社会における地域の振興に寄与することを目的として設立された官民共同の全国組織。
Living Science	少子高齢社会が抱える諸課題に対応するため、科学技術を活用した課題解決型の産業振興を図る取り組みとして、本県が提唱する概念。
M I C E	Meeting(会議・研修・セミナー)、Incentive Travel(招待旅行)、Convention又はConference(大会・学会・国際会議)、Exhibition(展示会、見本市)又はEvent(イベント)の頭文字で、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。
N P O	Non-Profit Organizationの頭文字をとったもの。非営利団体。様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し収益を分配することを目的としない団体の総

	<p>称。収益を目的とする事業を行うこと自体は認められるが、事業で得た収益は様々な社会貢献活動に充てることになっている。このうち特定非営利活動促進法(平成10年法律第7号)に定める特定非営利活動を行い、同法に基づき法人格を取得した者は、「特定非営利活動法人」と呼ばれる。</p>
U I J ターン	<p>Uターンとは、人口還流現象のひとつで、地方から都市部へ移住した者が再び地方の生まれ故郷に戻る現象。人の流れを地図上に見立ててアルファベットのUの字を描くような移動のためにこう呼ばれる。</p> <p>Jターンとは、地方から大都市へ移住した者が、生まれ故郷の近くの中規模な都市に戻り定住する現象のことで、Iターンとは、出身地とは別の地方に移り住む、特に都市部から田舎に移り住むことを指す。</p>
XバンドMPLレーダー	<p>気象衛星等で使われているマイクロ波の一種であるXバンド(周波数8～12GHz)を用いた降水観測用マルチパラメータ(Multi-Parameter)レーダー。通常のレーダーと違い、水平、垂直の2種類の電波を発信することができるので、測定できる雨滴の粒径分布などの観測パラメータを利用し、精度の良い降雨量推定や、雨と雪の区別なども可能になる。</p>

【あ～】

用語	説明
アーカイブ	<p>本来は文書や記録、履歴などを保管しておく場所のことで、個人や組織が作成した記録や資料を組織的に収集し保存したもの。またその施設や機関。「保存記録」と言い換える場合もある。</p>
アップデート	<p>一般的にはソフトウェアやシステムの小規模な更新、改善、修正、機能追加などのこと。本計画では記載情報やデータを更新して内容を充実させるという意味で用いている。</p>
インフラ	<p>インフラストラクチャー(infrastructure)を略したインフラとは、国民福祉の向上と国民経済の発展に必要な公共施設を指す。一般的には、学校、病院、道路、港湾、工業用地、公営住宅、橋梁、鉄道路線、バス路線、上水道、下水道、電気、ガス、電話などの社会基盤を形成するものの総称。</p>
岩手・宮城内陸地震	<p>平成20年6月14日(土)午前8時43分頃に岩手県内陸南部(仙台市の北約90km)で発生した、マグニチュード7.2(気象庁暫定値)の地震。岩手県奥州市と宮城県栗原市において最大震度6強を観測し、両市を中心に被害が発生した。被害の特徴として、同規模の地震と比較して建物被害が少なく、土砂災害が多いことが挙げられる。</p>
エクスカーション	<p>見学、団体旅行。さらに、従来の見学会や説明を受けるタイプの視察とは異なり、訪れた場所で案内人の解説に耳を傾けながら参加者も意見を交わしたり、地域の自然や歴史、文化など、さまざまな内容で専門家の解説を聞くと共に、参加者も現地での体験や議論を行って理解を深めていく「体験型の見学会」の</p>

	ことも指す。
--	--------

【か～】

用語	説明
河床上昇	土石流や地滑りなどによる大量土砂により、土砂が堆積し河床の地盤高が高くなること。
過疎対策事業債	過疎地域自立促進特別措置法(平成12年法律第15号(※))第6条に規定する過疎地域自立促進市町村計画に基づき市町村が実施する公共施設や情報通信基盤等の整備事業を対象として発行する地方債のこと。 ※下記を参照。
過疎地域自立促進特別措置法	人口の著しい減少に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある地域(過疎地域)について、総合的かつ計画的な対策を実施するために必要な特別措置を講ずることにより、これらの地域の自立促進を図り、もって住民福祉の向上、雇用の増大、地域格差の是正及び美しく風格ある国土の形成に寄与することを目的とする法律。
河道閉塞	土石流が河川に流れ込み、上流の水流をせき止めた状態。天然ダム、土砂ダムも同様の意味。崩壊すると下流側に災害を起こす危険がある。
簡易水道	農山漁村など小さな集落で、101人以上5,000人以下の人々へ給水することを目標にして建設された小規模な水道。人口密度が低いために1戸あたりの配管延長が長く、財政的、地形的に水道の建設に不利な都市部以外の地域にも水道の普及を図るため、国が小規模の水道の建設に高率の補助金を交付することになって、昭和27年に設けられた行政上の名称区分である。(水道法第3条第3項)したがって、給水の水質や施設の内容が簡易という意味ではなく、それらには一般の上水道と同一の基準が適用されている。 (奈良県内に112カ所:平成22年3月現在)
紀伊半島アンカールート	紀伊半島における広域幹線道路整備構想で、海岸沿いの近畿自動車道紀勢線、京都から奈良を經由して和歌山へ至る京奈和自動車道及び三重の松阪市と奈良の五條市を結ぶ構想路線の東海南海連絡道、紀伊山地を南北に縦断する国道168号(五條新宮道路)、国道169号の各路線を結ぶとアンカー(船の錨)の形に似ていることから付いた呼称。
紀伊半島大水害	平成23年台風12号による紀伊半島南部を中心とした記録的な豪雨災害のこと。奈良・三重・和歌山の三県は、同年10月31日に開催された「台風12号による紀伊半島南部の災害の復旧・復興に関する国・三県合同対策会議」において、「紀伊半島大水害」と呼ぶことを共同で提案し、了承された。
急傾斜地崩壊危険区域	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律(昭和44年法律第57号)第3条第1項に規定する「崩壊するおそれのある急傾斜地で、その崩壊により相当数の居住者その他の者に危害が生ずるおそれのあるもの及びこれに隣接する土

	地のうち、当該急傾斜地の崩壊が助長され、又は誘発されるおそれがないようにするため、第7条第1項各号に掲げる行為（盛土・切土、木竹の伐採、土石の採取など）が行なわれることを制限する必要がある土地の区域をいい、関係市町村長の意見を聞いて都道府県知事が指定する。
溪流抽出	土砂崩れ、土石流等の発生危険度を、溪流（沢筋・谷筋）ごとに、過去の発生の有無、地質構造、斜面勾配や集水面積などの数値データ等を用いて評価していき、崩壊発生危険度の大きい箇所を推定すること。
こころのケアチーム	医師、精神保健福祉士等を1チームとして、被災地や大規模事故の際に現地へ派遣し支援するもの。その主な業務として、医療機関へのアクセスが遮断され通院することが困難な被災者に対する診療活動、不安・不眠・抑うつ等の心理的反応を呈する被災者に対するこころのケアの実施、かかりつけ医との連絡調整などがある。
コンテンツ	内容、中身。メディアが記録・伝送し、人間が観賞するひとまとまりの情報、すなわち、映像や画像、音楽、文章、あるいはそれらの組み合わせを意味することが多い。
コンベンション	会議、集会、大会。大規模な催し。

【さ～】

用語	説明
災害時要援護者	必要な情報を迅速かつ的確に把握し、自らを守るために安全な場所へ避難するなどの災害時における一連の行動をとるのに支援を要する人々。一般的に高齢者、障害者、外国人、乳幼児、妊婦等があげられている。
災害ボランティアコーディネーター	災害に遭った被災者と、被災地において活動しようとするボランティア希望者との間に立って、相互のニーズを整理しボランティア活動が円滑に進むよう調整する人、またはその機能のこと。
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指標として用いられるものであり、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値である。通常は過去3カ年の平均値を指す。財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになる。単年度の指数が 1.0 を超えると地方交付税が交付されない不交付団体となり、逆に下回れば地方交付税交付団体となる。
砂防三法	砂防法（明治 30 年法律第 29 号）、地すべり等防止法（昭和 33 年法律第 30 号）及び急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和 44 年法律第 57 号）のこと。
山腹崩壊	いわゆる山崩れ。山崩れの項を参照。
「自助」・「共助」・「公助」	「自助」とは、家庭で日頃から災害に備えたり、災害時には事前に避難したりするなど、自分で自分を守ることをいう。「共助」とは、地域の災害時要援護者の避

	<p>難に協力したり、地域の方々と消火活動を行うなど、災害に備えて、また発災時に周りの人たちと助け合うことをいう。「公助」とは、市役所や消防・警察による救助活動や支援物資の提供など、公的支援のことをいう。災害時には、自助・共助・公助が互いに連携し一体となることで、被害を最小限にできるとともに、早期の復旧・復興につながるものとなる。</p>
自主防災組織	<p>災害対策基本法第5条第2項に規定する「住民の隣保協同の精神に基づく自発的な防災組織」のこと。「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚、連帯感に基づき、自主的に結成する組織であり、災害による被害を予防し、軽減するための活動を行う組織である。市町村はその充実に努めなければならない。自主防災組織が取り組むべき活動としては、主に日常的な活動としては、防災知識の普及、地域の災害危険の把握、防災訓練の実施、火気使用設備器具等の点検、防災用資機材の整備等がある。また災害時においては、情報の収集・伝達、出火防止・初期消火、住民の避難誘導、負傷者の救出・救護、給食・給水等の活動があげられる。</p> <p>(奈良県における自主防災組織の組織率は77.5%:平成23年4月現在)</p>
地すべり	<p>地下水などの影響により、粘性土をすべり面として山の斜面がゆっくり移動する現象。</p>
自治医科大学	<p>医療に恵まれないへき地(※)等における医療の確保向上及び地域住民の福祉の増進を図るために、地域医療に進んで挺身する気概と高度な医療能力を身につけた医師を養成することを目的として、全国の都道府県が共同して設立した大学。奈良県においても、開学当初から毎年2、3名の生徒が入学し、現在も14名の在学生在が医学の修得に励んでいる。また、平成23年3月に卒業した第34期生までの75名の自治医科大学卒業医師がへき地医療をはじめとする地域医療に携わっている。</p> <p>※ へき地の項を参照。</p>
種苗生産	<p>水産業では、川、湖などの魚貝類を増やすための放流や、食用として販売するための養殖が行われている。種苗生産とは、これらに必要な魚や貝の子(稚魚や稚貝)を、他の生物に食べられにくく、自分で餌を食べて成長できるサイズまで育てることをいう。</p>
深層崩壊	<p>山崩れ(※1)・がけ崩れなどの斜面崩壊のうち、すべり面が表層崩壊(厚さ0.5-2.0m程度の表層土が、表層土と基盤層の境界に沿って滑落する比較的規模の小さな崩壊)よりも深部で発生し、表土層だけでなく深層の地盤までもが崩壊土塊となる比較的規模の大きな崩壊現象をいう。岩層ごと滑り崩れる状態、またはその現象。</p> <p>深層崩壊の特徴は、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 崩壊土塊(土砂)は、高速で移動する。 2) 崩壊土塊(土砂)の大部分は、崩壊範囲の外へ移動する場合が多い。

	<p>3) 斜面を構成する土塊は、崩壊と同時にバラバラになって移動するか、あるいは原形を留めてすべり始めた後にバラバラになる場合が多い。</p> <p>という点である。がけ崩れ、地すべり(※2)とは、土砂災害の形態を表す用語であり、表層崩壊や深層崩壊とは崩壊の形態を表す用語。</p> <p>※1 山崩れの項を参照。</p> <p>※2 地すべりの項を参照。</p>
水源涵養機能	森林の土壌が持っている、降水を貯留し河川へ流れ込む水の量を平準化して洪水を緩和するとともに、川の流量を安定させる機能。
スクールカウンセラー	心の専門家として、小学校、中学校、高等学校等に児童生徒の臨床心理に関して、高度に専門的な知識・経験を有する者。児童生徒への心理カウンセリングを行うほか、教職員や保護者に対する助言や援助を行う。
スクリーニング	ふるい分けること。多数の中から特定の条件に合うものを抽出するために選別すること、または探し出すこと。
スリーブ	建設工事において、配管等のために構造部や躯体を貫通する比較的小さな孔(あな)のこと。具体的にはクーラースリーブ・設備配管用(上下水道管・空調管など)スリーブなど。
セーフティネット保証4号	中小企業信用保険法第2条第4項第4号の規定に基づき、突発的な自然災害等により相当数の中小事業者の事業活動に著しい支障が生じている地域を経済産業大臣が指定し、当該指定地域において売上げが減少している中小企業者を、一般の融資保証と別枠で信用保証協会が保証する制度。
セーフティネット対策資金	奈良県制度融資における「緊急支援資金」の一種で、突発的災害、取引金融機関の破綻、全国的な業況悪化業種などで経営の安定に支障を生じている中小企業者のための運転資金融資。中小企業信用保険法第2条第4項の規定による「特定中小企業者」として市町村長の認定を受けた者を融資対象としている。
世界遺産	昭和47年のユネスコ総会で採択された「世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約(世界遺産条約)」に基づいて世界遺産リストに登録された、遺跡、景観、自然など、人類が共有すべき「顕著な普遍的価値」を有する資産のこと。文化遺産、自然遺産、複合遺産の3つに定義される。 (奈良県内での登録は3カ所:「法隆寺地域の仏教建造物」、「古都奈良の文化財」、「紀伊山地の霊場と参詣道」)
せんとくん	2010年に奈良県で開催された平城遷都1300年記念事業(平城遷都1300年祭)の公式マスコットキャラクターであり、鹿の角が生えた童子の姿をしている。2011年より奈良県のマスコットキャラクターとなり、日本国内外において、魅力溢れる奈良をPRしていく。また、奈良県政全般の情報発信などの役割を担う。
総合特別区域制度	総合特別区域法(平成23年法律第81号)第2条で国際戦略総合特別区域と地域活性化総合特別区域を規定し、地域の包括的・戦略的なチャレンジを総

	合的に支援しようとするもの。規制の特例措置及び税制・財政・金融上の支援措置等を総合的な政策パッケージとして実施する。略称「総合特区」。
ソーシャルファーム	高齢者や障害者など労働市場で不利な立場にある人々を雇用して、就労に見合った収入を得て安定した生活を送れるように支援する企業。社会的企業の一形態。
ソリューション	解明、解決。業務上の問題点や課題を解決するための手段、または主にそのために導入される情報システム全般を指す。

【た～】

用語	説明
地域高規格道路	高規格幹線道路網と一体となって高速交通体系の役割を果たし、地域構造を強化する規格の高い道路のこと。通勤圏域の拡大や都市と農山村地域との連帯強化により、地域集積圏の拡大を図る役割を持たせたり、高規格幹線道路を補完して物資の流通、人の交流の活発化を促し、地域集積圏間の交流を図る目的がある。
地域プラットフォーム	行政だけでなく、市民、企業、NPO、大学など地域の多様な主体が地域の諸課題を共有し、解決していくための話し合いや協働の場。
地域包括支援センター	介護保険法改正(第115条の45)により平成18年4月に創設された、地域の高齢者の保健医療・福祉の増進、虐待防止、介護予防ケアマネジメント等を行う機関であり、市町村に設置している。高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した生活ができるよう、保健・医療・介護・福祉など様々な方面から総合的に支援する。 (奈良県内で60カ所:平成24年2月現在)
長距離自然歩道	環境省が計画を定め、各都道府県が運営している長距離の自然歩道のこと。四季を通じて手軽に楽しくかつ安全に国土の優れた風景地等を歩くことにより、沿線の豊かな自然環境や自然景観、さらには歴史や文化に触れ、国土や風土を再認識し、併せて自然保護に対する意識を高めることを目的としている。昭和45年度の東海自然歩道の整備が最初のもの。
デジタルサイネージ	電子看板。表示と通信にデジタル技術を活用し、平面ディスプレイやプロジェクタなどを用いて映像や情報を表示する広告媒体のこと。
出前トーク(なら県政出前トーク)	開かれた県政運営を推進するため、県が重点的に取り組む施策等について、県民からの希望に応じ、職員が直接出向いて説明し意見交換するもの。これにより、県政に対する理解を一層促進するとともに、県民と県のコミュニケーションの向上を図り、県民の声を県政に反映させる目的がある。
天然ダム	河道閉塞の項を参照。
同報系防災行政無線	行政における防災無線の一種で、住民に対し同報(同一の内容を一斉に報じること)を行う設備(同報無線)として整備されるものであり、「有線放送」を発展

	解消したものである。市町村及び区が防災行政として設置・運用している。
ドクターヘリ	救急医療用の医療機器等を装備したヘリコプターで、救急医療の専門医及び看護師が同乗し救急現場等に向かい、現場等から医療機関に搬送するまでの間、患者に救命医療を行うことができる専用ヘリコプターのこと。
特別交付税	地方交付税には、普通交付税と特別交付税の区分がある。合理的・客観的な指標を用いて、画一的に算定する普通交付税に対し、特別交付税は、普通交付税に反映できない災害や干・冷害などの特別の財政需要等に対して交付されるものである。現在、特別交付税は地方交付税総額の6%を占めている。
土砂ダム	河道閉塞の項を参照。
土石流	山の斜面や谷の土砂・石などが、大雨などによって水と一緒に一気に下流に押し流される現象。
刀根早生	平核無（ひらたねなし）の枝変わりとして発見された柿の品種のひとつ。奈良県天理市の刀根淑民氏の農園で発見されたことから刀根早生（とねわせ）と命名された。渋柿であるため炭酸ガス処理を行って渋を抜き食べる。果実の形は扁平で角張っており、種はない。大変甘くジューシーで、果肉が柔らかいことも特徴の一つである。
トリアージ	多数の負傷者が出る災害や事故、戦争などに際して、救急隊員や医師が重症度と緊急性によって選別し、治療の優先順位をつける行為のこと。
トレイルランニング	ランニングスポーツの一種で、舗装路以外の山野を走るものをいう。マラソンブームや登山ブームの波にのって、両方の要素を併せ持つスタイルで、昨今流行の兆しを見せている。

【な～】

用語	説明
なら安心みちネットプラン	県民の日常生活や経済社会を支える根幹的社会資本である道路網を、安全で信頼性の高い道路ネットワークとして確保することを目的として、災害の前兆現象の早期把握による予防対策や、発災後の地域生活・経済への影響をできる限り少なくすることに重点をおいた道路減災対策、さらに、迂回路の有無や斜面の危険度を踏まえた危険箇所の防災対策にも「選択と集中」で取り組むとした本県の道路災害対策計画。平成21年12月策定。
奈良型作業道	奈良県の急峻な地形、脆弱な地質、日本有数の多雨地域等の自然特性を踏まえ、間伐材を利用した丸太組構造物を設置するなどして造られた、壊れにくく繰り返し使用できる作業道のこと。奈良県の林業はスギやヒノキの苗を密に植えて間伐を多く繰り返すという特徴があるので、繰り返し使用できる丈夫な作業道が整備されることは、搬出コストの低減と維持管理費の削減につながる。
奈良県南部振興計画	過疎化・高齢化が進行し、地域産業の活性化等多くの課題を抱える南部地域及び南部地域と同様の課題を抱える地域の振興を図るため、実効的な事業を

	具体的に示すことを目的とした本県の地域振興計画。平成 23 年3月策定。 過疎化・高齢化の進行により、「雇用の場の確保」、「バスや鉄道などの公共交通機関」、「農林水産業の振興」などについて課題を抱えているうえ、「集落機能の維持」が新たな課題として認識されており、関係部局と調整を図りながら、南部振興施策を推進している。
軟弱野菜	ホウレンソウやコマツナなど、収穫後常温に置くと変質しやすく、かつ調理する上で鮮度が大きなウェイトを占める野菜の総称。
新潟県中越地震	平成 16 年 10 月 23 日(土)午後5時 56 分頃に新潟県中越地方を震源として発生したマグニチュード 6.8、震源の深さ 13km の直下型の地震。
二地域居住	都市住民が、本人や家族のニーズ等に応じて、多様なライフスタイルを実現するための手段の一つとして、農山漁村等の同一地域において、中長期、定期的・反復的に滞在すること等により、当該地域社会と一定の関係を持ちつつ、都市の住居に加えた生活拠点を持つこと。
農業信用基金協会	農業信用保証保険法に基づく法人であり、農業者等の方々が必要とする資金の円滑な融資を図るために設立された公的な保証機関。

【は～】

用語	説明
バッファゾーン	緩衝地帯(Buffer Zone)。本計画内では、世界遺産である建造物等自体の周辺地域をさす。
被災者生活再建支援法	平成 10 年法律第 66 号。自然災害の被災者への支援を目的とした法律であり、第 1 条で「自然災害によりその生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金を活用して被災者生活再建支援金を支給するための措置を定めることにより、その生活の再建を支援し、もって住民の生活の安定と被災地の速やかな復興に資することを目的とする」としている。
ビジットジャパン地方連携事業	地域の観光魅力を海外に発信するとともに、当該地域向けの魅力的な旅行商品の造成等を促進するため、地方運輸局が地域(地方公共団体等)と連携して行う外国人観光客の誘致(訪日旅行促進)事業のこと。
風評被害	ある事件・事故・環境汚染・災害が大々的に報道されることによって、本来『安全』とされる食品・商品・土地を人々が危険視し、消費や観光をやめることによって引き起こされる経済的被害のこと。 もともとは、不適切な報道や根拠のない噂話などが広く知れ渡ることによって、本来は直接関係のない者まで損害を受けることを意味していたが、上記のようなケースも指し示すことが多い。
複式学級	2以上の学年の児童生徒で編制されている学級のこと。
複合生計	本計画において独自に使用している用語であり、一般的には「複合的生業」とは

	<p>ぼ同義。「複合的生業」とは、農家一戸の生計活動を事例に稲作・畑作・養蚕といった複合される生業の意味と、そうした生業が複合的に家庭内での分業によって成り立っていたという歴史的検証に基づき定義された用語。本計画において「複合生計」という用語を用いる場合は、地域で生活する一世帯が、農林業を基本として、観光や伝統工芸など、多様な生業を織り交ぜることにより生計を維持していくことが可能となる生業形態のことをいう。</p>
プレミアム宿泊旅行券	<p>このたびの災害で被害を受けた南部地域の早期復興を図り、宿泊を伴う観光客の減少を食い止め、同時に風評被害の拡大を防止するため、県観光局ならぬ魅力創造課の事業として発売した。正式名称は「奈良県南部地域復興支援プレミアム宿泊旅行券」。</p> <p>事前予約により額面 10,000 円のところを 8,000 円で購入でき、平成 24 年 3 月末までの利用期間が設けられていた。</p>
斃死	<p>読みは「へいし」。本来は、行き倒れて死亡したり、野垂れ死をしたりすることであるが、動物が突然死ぬことを指す事が多い。養殖において魚が感染症などで死亡する場合にもよく使用される。</p>
へき地	<p>交通条件及び自然的、経済的、社会的条件に恵まれない山間地、離島その他の地域。都会から遠く離れた、不便でへんびな地域。片田舎。辺地。</p>
法線	<p>道路・堤防・護岸・水路など線状に配置される構造物の位置を平面図に表示するときの線形を示す。構造物の延長方向の軸線を慣用的に法線といっている。数学的な用法ではなく、ここでは土木工学用語として用いている。</p>

【ま～】

用語	説明
マーケットイン	<p>商品開発・生産・販売活動を行ううえで、顧客や購買者の要望・要求・ニーズを理解して、ユーザーが求めているものを、提供していこうという経営姿勢。作ってから売り方を考えるプロダクトアウトと対比される。</p>
ミッシングリンク	<p>失われた環(わ)。分断された鉄道や道路のこと。国土ミッシングリンクとは、主要都市間等を連絡する高規格幹線道路等のうち未整備の部分を用いる。</p>
木質バイオマス	<p>再生可能な生物由来の有機性エネルギーや資源のうち、木材からなるもの。樹木の伐採や丸太の生産の過程において発生し、林地に捨てられていた枝葉や低質材等、製材加工の過程において発生する樹皮、端材及びのこ屑等、解体材や街路樹の剪定枝等。</p>

【や～】

用語	説明
山崩れ	<p>雨水が地中にしみ込んだり、地震などにより山の斜面が突然崩れ落ちる現象。</p>
大和路情報ハイウェイ	<p>本県の行政サービスの向上や行政運営の効率化を図り、高まる県民ニーズに</p>

	対応するため構築した、県の各機関や県立学校、市町村役場を結ぶ高速・大容量の情報通信基盤。各機関に接続するアクセス回線、アクセス回線を集約して幹線に接続するアクセスポイント及び幹線からなる。南部地域の幹線は冗長化のため、リング状の構成となっている。平成17年4月1日供用開始。
大和トウキ	トウキ(当帰、学名:Angelica acutiloba)は、セリ科シシウド属の多年草。漢方薬として用いられる。日本の山間部で自生していたものを江戸時代に製薬材料として栽培が奨励された。古くから奈良県で栽培されたものの品質が優れていたため、大和トウキの名称が現在も残っている。
大和まな	奈良県が認定する「大和の伝統野菜」の一つ。ツケナ類の中で原始型に近い品種とされ、葉には大根の葉に似た切れ込みがある。食味は寒さや霜に当たると、ほかのツケナ類にはない独特のやわらかさと甘みが増し、油揚げ等との煮浸しは地元の家庭料理として親しまれてきた。
有害鳥獣	生活環境、農林水産業又は生態系に対して実際に被害を生じさせている又はその恐れがある野生鳥獣のことをいう。

【ら～】

用 語	説 明
ライフライン	生活、生命を維持するための水道、ガス、通信、物流などの供給ネットワークシステムのこと。
利水ダム	河川の流水を溜め、または取水する目的で設置されたダムで、洪水調節機能を持たず、発電用、農業用、水道用および工業用などの用途がある。洪水調節機能を持ち、渇水時の既得用水の補給や河川環境の保全のための流量確保を目的としたものは治水ダムと呼ばれる。
リダンダンシー	狭義には、建造物や機械、システム等の設計上、必要最小限のものに加えて余裕や余分がある状態。冗長性。迂回路、他手段、補完性といった役割を与えられるだけの余地、余裕。
利用間伐	植栽木の適正な密度管理のために行う伐採作業で、林齢が比較的高い森林について、間伐で伐採した木材を搬出し、材木市場に出荷するなどして有効利用するもの。これに対して、搬出しない場合は「捨て伐り間伐」と呼んでいる。
林地崩壊	木竹が集団で生育している土地、または集団的な生育に供される土地(=林地)が、地震や集中豪雨等の災害により崩壊した状態のこと。樹木の生育した山腹斜面が崩落した状態を指すことが多い。

奈良県紀伊半島大水害復旧・復興計画

発行 平成 24 年3月

策定 奈良県紀伊半島大水害復旧・復興推進本部
(地域振興部 復旧・復興推進室)

〒630-8501 奈良市登大路町 30 番地

TEL 0742(27)7512 FAX 0742(27)5210

URL http://www.pref.nara.jp/dd_aspx_menuid-4165.htm